

Weekly Global Economy

米国 2月26日～3月2日に発表予定の経済指標等の見通し

発表日：2007年2月23日(金)

～実質GDP成長率の大幅な下方改定で緩やかな景気拡大が再確認されよう～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

当面の経済指標等の予測

日時(日本時間)		単位	予測	コンセンサス	前月
2007/2/26 23:40	バイズFRB理事、バーゼルIIに関する講演				
2007/2/27 22:30	1月 耐久財受注	前月比	-1.9%	-2.3%	2.9%
2007/2/27 22:30	1月 耐久財(除輸送用機器)	前月比	-0.3%	0.0%	2.7%
2007/2/28 0:00	2月 CB消費者信頼感指数		109.3	109.0	110.3
2007/2/28 0:00	2月 リッチメント [®] 連銀製造業景況指数		-9.0	--	-11.0
2007/2/28 0:00	1月 中古住宅販売件数	百万戸	6.3	6.2	6.2
2007/2/28 7:00	週間 ABC消費者信頼感指数		0.0	--	1.0
2007/2/28 10:15	ダラス連銀総裁、テキサス州でスピーチ				
2007/2/28 21:00	週間 MBA住宅ローン申請指数			--	-5.2%
2007/2/28 22:30	4Q 実質GDP成長率	前期比年率	2.5%	2.3%	3.5%
2007/2/28 23:45	2月 シカゴPMI		50.3	50.0	48.8
2007/2/28 22:50	NY連銀総裁、ニューヨークで講演				
2007/3/1 0:00	バーナンキFRB議長、下院予算委員会で証言				
2007/3/1 0:00	1月 新築住宅販売件数	千件	1100	1090	1120
2007/3/1 21:30	2月 チャレンジャー人員削減数	千人	74.9	--	63.0
2007/3/1 22:30	1月 個人所得	前月比	0.3%	0.3%	0.5%
2007/3/1 22:30	1月 個人支出	前月比	0.4%	0.4%	0.7%
2007/3/1 22:30	1月 実質個人消費支出	前月比	0.2%		0.3%
2007/3/1 22:30	1月 PCEコア・デフレ率	前月比	0.2%	0.2%	0.1%
2007/3/1 22:30	1月 PCEコア・デフレ率	前年同月比	2.3%	--	2.2%
2007/3/1 22:30	週間 新規失業保険申請件数	千件	320	333	332
2007/3/1 22:30	週間 失業保険継続受給者数	千件	2504	2505	2509
2007/3/2 0:00	2月 ISM製造業景気指数		50.4	50.0	49.3
2007/3/2 0:00	1月 建設支出	前月比	-0.5%	-0.5%	-0.4%
2007/3/2 0:00	2月 自動車販売台数	百万台	16.2	16.2	16.7
2007/3/2 2:00	ポールソン財務長官、ワシントンで講演				
2007/3/3 0:00	2月 ミシガン大学消費者センチメント		93.7	93.7	93.3
2007/3/3 11:45	バーナンキFRB議長、SIEPR会議で基調演説				

(出所) コンセンサスはBloomberg調べ、予測は筆者。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

● 2月26日（月）

- ・ バイズFRB理事がバーゼルⅡに関する講演
- ・ イランのウラン濃縮問題。安保理常任理事国とドイツの6カ国高官がロンドンで追加制裁決議案の起草などを協議。エルバラダイ国際原子力機関事務局長がイランのウラン濃縮継続を指摘する報告書を国連安保理とIAEA理事会に提出したことを受け開催。

● 2月27日（火）

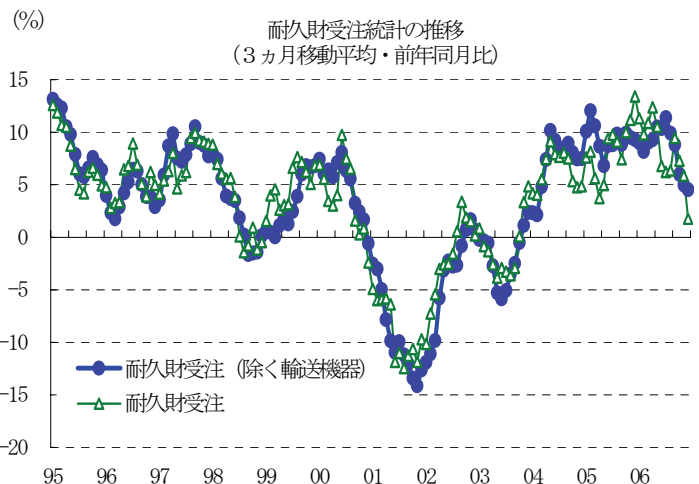
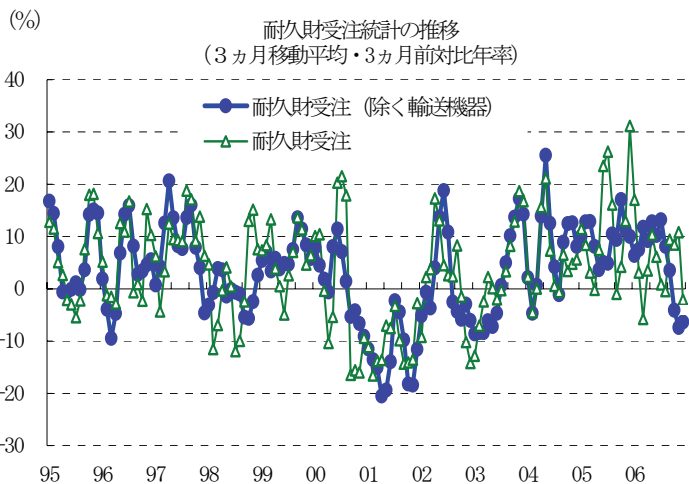
- ・ 1月の耐久財受注は、航空機受注の拡大ペース鈍化により前月比▲1.9%とマイナスに転じよう。輸送機器を除くペースでは、前月の反動により一般機械、一次金属、加工金属等が減少に転じるとみられ、同▲0.3%が見込まれる。ただし、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率ではマイナス幅が縮小するとみられ、モメンタムは改善する可能性が高い。

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器
05/2Q	+0.9	+0.7	(+7.9)	+1.2	+5.4	+1.2	(+8.7)	+1.6	▲0.3	▲0.1	+0.0	+0.0
05/3Q	+1.2	+1.4	(+6.3)	+1.5	▲0.2	+2.3	(+8.8)	+1.5	+0.4	+0.5	+1.9	+1.9
05/4Q	+3.7	+3.4	(+7.9)	+3.1	+7.0	+2.4	(+9.3)	+2.4	+1.1	+0.9	+0.3	+0.3
06/1Q	+1.2	+2.8	(+8.5)	+2.5	▲1.5	+2.8	(+9.0)	+3.9	+0.9	+1.5	+1.5	+1.5
06/2Q	+1.1	+1.3	(+9.1)	+1.4	+1.5	+2.5	(+10.3)	+0.9	+2.8	+2.6	+1.4	+1.4
06/3Q	+0.2	+1.3	(+9.0)	+1.7	+2.3	+0.9	(+8.8)	+3.5	+2.9	+3.4	+3.1	+3.1
06/4Q	▲0.4	▲1.4	(+3.9)	▲0.8	▲0.5	▲1.6	(+4.5)	▲1.4	+1.4	+1.3	+1.8	+1.8
06/06	+0.2	+0.6	(+10.2)	▲0.2	+3.3	+1.8	(+10.0)	+0.9	+0.9	+0.7	+0.6	+0.6
06/07	▲1.3	+0.3	(+10.8)	+1.5	▲2.8	▲0.1	(+13.4)	+0.6	+1.1	+1.1	+0.9	+0.9
06/08	+2.1	+0.8	(+9.4)	+1.3	+0.0	▲1.3	(+6.4)	+1.1	+0.7	+1.2	+1.0	+1.0
06/09	▲2.7	▲2.1	(+6.7)	▲1.6	+8.7	+0.5	(+6.8)	+3.1	+1.2	+1.1	+1.1	+1.1
06/10	+0.2	▲0.1	(+5.2)	▲1.5	▲8.1	▲1.8	(+4.7)	▲4.0	+0.8	+0.6	+0.5	+0.5
06/11	+0.3	▲0.3	(+4.2)	+2.1	+2.2	▲0.9	(+3.4)	▲1.0	+0.3	+0.2	+0.3	+0.3
06/12	+1.0	+0.1	(+2.2)	▲0.1	+2.9	+2.7	(+5.5)	+3.1	+0.4	+0.5	+1.1	+1.1

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。 () 内は季節調整値の前年比。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

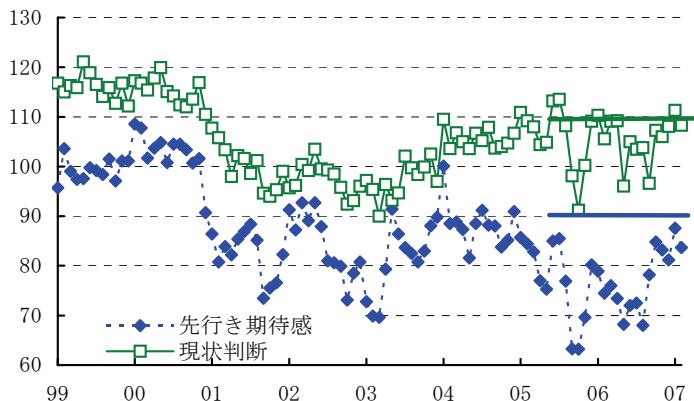
・ 2月のCB消費者信頼感指数は雇用・所得の拡大、株高が続く一方で、エネルギー価格が上昇したことを受け前月の110.3から小幅低下が予想される。

消費者信頼感 (Consumer Confidence)											ミシガン大学消費マインド		
消費者信頼感指数	期待指数		現状指数	雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		期待	現状		
	先行き	先行き		充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅				
06/05	104.7	85.1	134.1	29.1	20.2	16.5	12.9	6.3	2.9	79.1	68.2	96.1	
06/06	105.4	87.5	132.2	28.0	20.0	16.8	11.9	5.5	3.2	84.9	72.0	105.0	
06/07	107.0	88.9	134.2	28.6	19.6	16.1	10.9	6.9	3.8	84.7	72.5	103.5	
06/08	100.2	84.4	123.9	24.5	21.1	16.2	12.9	6.9	3.8	82.0	68.0	103.8	
06/09	105.9	91.0	128.3	26.2	20.9	16.5	10.3	6.0	2.9	85.4	78.2	96.6	
06/10	105.1	91.9	125.1	25.6	21.8	18.5	10.0	6.2	3.1	93.6	84.8	107.3	
06/11	105.3	91.9	125.4	25.7	22.1	16.0	8.5	5.2	3.2	92.1	83.2	106.0	
06/12	110.0	96.3	130.5	27.6	21.3	16.7	7.8	5.4	2.9	91.7	81.2	108.1	
07/01	110.3	94.5	133.9	29.9	19.7	16.2	8.0	6.2	3.3	96.9	87.6	111.3	
07/02										93.3	83.7	108.3	

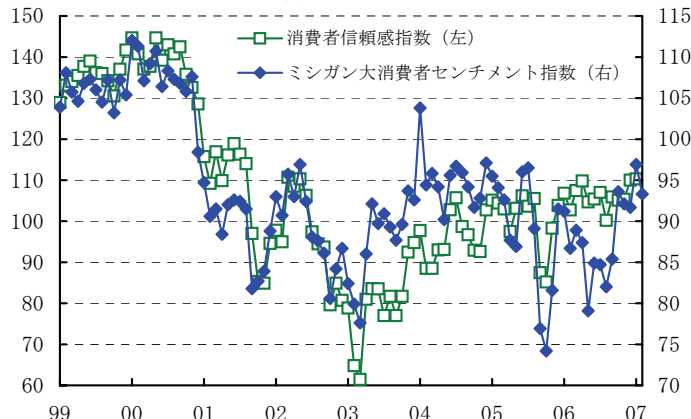
(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

ミシガン大消費者センチメント指数の推移



消費者マインドの動向



・ 1月の中古住宅販売件数は昨年の金利低下、中古保留指数の増加から630万戸（季節調整済み年率換算）への増加が見込まれる。

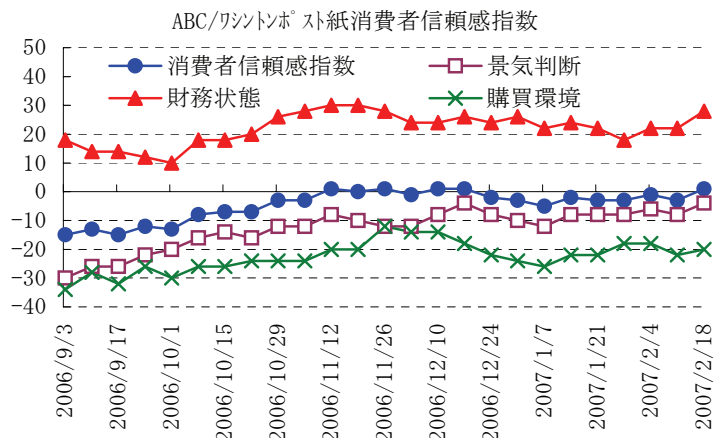
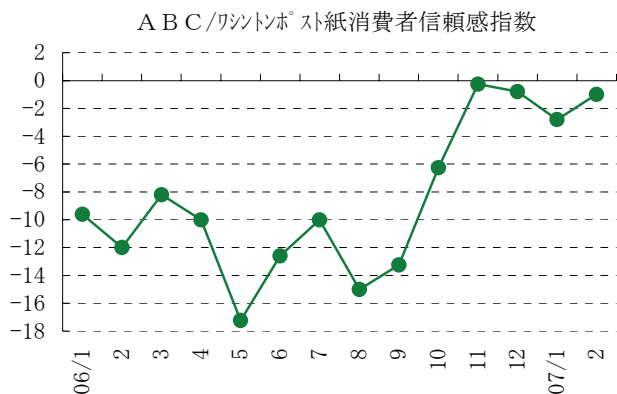
住宅関連指標の動向

	中古住宅販売			中古住宅販売価格		中古住宅在庫率	モーゲージ購入指数	モーゲージ金利	住宅市場指数	住宅着工			
	コンドミニアム	一戸建て	一戸建て	中間	平均					一戸建て	2～4戸	5戸以上	
06/01	6570	781	5790	+12.6	+8.8	5.3	+1.6	6.10	57	2265	1814	27	424
06/02	6900	852	6050	+10.4	+5.8	5.2	▲10.2	6.23	56	2132	1812	35	285
06/03	6900	862	6040	+7.8	+4.4	5.6	+0.2	6.38	54	1972	1615	36	321
06/04	6750	836	5910	+4.3	+3.7	6.1	+1.1	6.54	51	1832	1524	56	252
06/05	6710	852	5860	+5.9	+3.7	6.4	▲0.8	6.64	46	1953	1587	51	315
06/06	6600	796	5800	+0.5	+0.6	6.8	▲0.8	6.72	42	1833	1478	44	311
06/07	6330	822	5510	+1.4	+0.7	7.3	▲2.1	6.71	39	1760	1445	83	232
06/08	6300	788	5510	▲2.4	▲1.7	7.3	▲3.2	6.41	33	1659	1365	41	253
06/09	6210	778	5430	▲1.9	▲1.8	7.3	+3.3	6.28	30	1724	1393	29	302
06/10	6240	734	5510	▲4.2	▲3.0	7.4	▲3.9	6.30	31	1478	1187	39	252
06/11	6270	761	5510	▲3.8	▲2.4	7.3	+7.5	6.13	33	1565	1271	20	274
06/12	6220	777	5440	+0.0	+0.0	6.8	+3.5	6.12	33	1643	1248	48	347
07/01							+3.5	6.12	33	1408	1108	24	276
07/02							+0.3	6.21	35				

(注) 単位は住宅販売が千戸、その他は%。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

・先週のABC消費者信頼感はガソリン価格の上昇による購買環境の悪化を受け小幅低下が予想される。ただし、水準が高く、月平均でも1月の水準を上回っていることから、消費への影響は限定的。

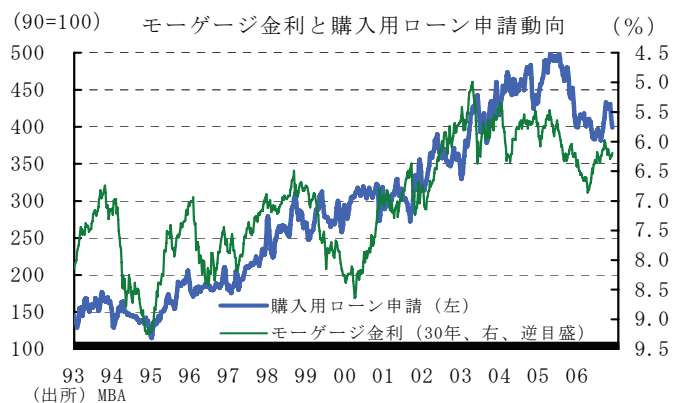
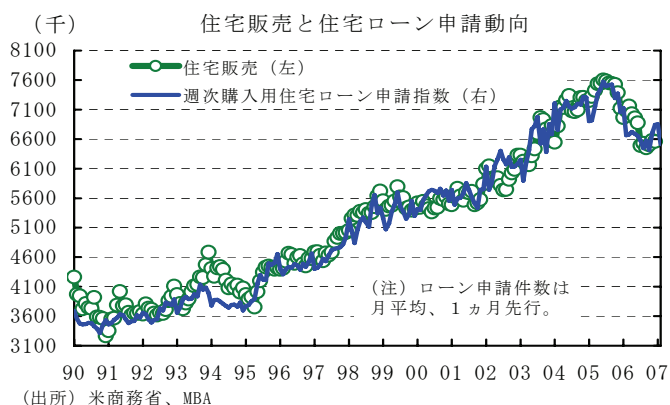


・ダラス連銀総裁がテキサス州でスピーチ。インフレ圧力の減退を示唆するものの、現在の水準には満足しないとこれまでと同様の考えを示す公算が大きい。

●2月28日(水)

・バーナンキFRB議長が下院予算委員会で長期的な財政の課題と経済について証言。1月18日に上院予算委員会で、人口高齢化によって増加が予想される退職者給付、医療給付に早い段階で対応しなければ財政危機に陥るリスクがある旨証言した。今回も同様の内容になると考えられ、株式市場には一時的な悪材料となる可能性も。

・先週のMBA住宅ローン申請件数は住宅購入用ローン申請、借り換えの拡大によって前週比増加が予想される。



	申請指数				住宅ローン金利						
	前週比	購入	借換	前週比	固定金利	変動金利	前週比	(30年、固定、約定ベース)			
2006/12/22	555.8	-14.2	390.2	-10.6	1604.6	-18.5	448.1	-13.6	2815.9	-16.0	6.12
2006/12/29	575.6	3.6	406.9	4.3	1640.4	2.2	480.4	7.2	2574.9	-8.6	6.22
2007/1/5	671.1	16.6	472.8	16.2	1923.8	17.3	562.1	17.0	2960.3	15.0	6.13
2007/1/12	667.2	-0.6	439.7	-7.0	2045.8	6.3	551.2	-1.9	3102.2	4.8	6.19
2007/1/19	611.3	-8.4	402.7	-8.4	1849.1	-9.6	511.2	-7.3	2714.6	-12.5	6.22
2007/1/26	631.1	3.2	408.0	1.3	1940.2	4.9	520.2	1.8	2958.6	9.0	6.29
2007/2/2	630.1	-0.2	404.7	-0.8	1943.4	0.2	513.2	-1.3	3082.8	4.2	6.23
2007/2/9	639.8	1.5	400.7	-1.0	2031.7	4.5	528.5	3.0	2975.8	-3.5	6.24
2007/2/16	606.6	-5.2	381.4	-4.8	1921.1	-5.4	501.4	-5.1	2814.8	-5.4	6.19

抵当貸付銀行協会 (MBA)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

・2006年10-12月期実質GDP成長率は前期比年率+2.5%と速報値の同+3.5%から大幅に下方修正される見込み。
純輸出のプラス寄与と縮小、在庫のマイナス寄与と拡大等により大幅に下方改定される見込み。ただし、実質国内最終需要が示す緩やかな景気拡大といった見方を変えるものではない。

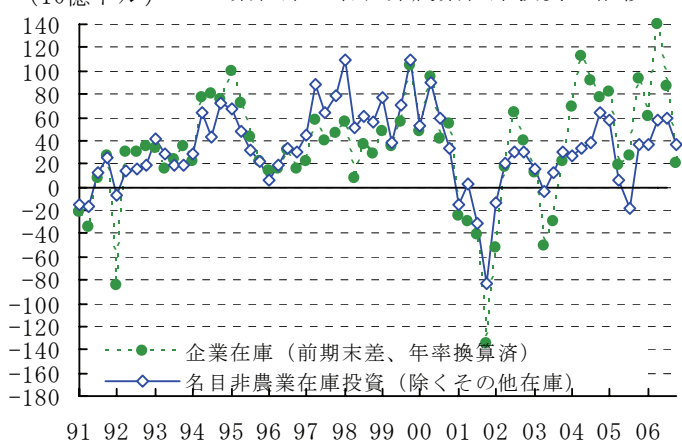
実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP							名目GDP		GDP デフレーター	
		個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入		
2001	+0.8	+2.5	+0.4	▲4.2	(▲0.90)	+3.4	(▲0.20)	▲5.4	▲2.7	+3.2	+2.4
2002	+1.6	+2.7	+4.8	▲9.2	(+0.45)	+4.4	(▲0.73)	▲2.3	+3.4	+3.4	+1.7
2003	+2.5	+2.8	+8.4	+1.0	(+0.02)	+2.5	(▲0.47)	+1.3	+4.1	+4.7	+2.1
2004	+3.9	+3.9	+9.9	+5.9	(+0.38)	+1.9	(▲0.70)	+9.2	+10.8	+6.9	+2.8
2005	+3.2	+3.5	+8.6	+6.8	(▲0.31)	+0.9	(▲0.26)	+6.8	+6.1	+6.3	+3.0
2006	+3.4	+3.2	▲4.2	+7.4	(+0.24)	+2.1	(+0.01)	+8.9	+5.8	+6.4	+2.9
05/1Q	+3.4	+2.7	+11.1	+6.0	(+0.09)	+1.6	(▲0.16)	+4.7	+4.1	+7.0	+3.5
05/2Q	+3.3	+4.2	+19.9	+5.1	(▲2.23)	+1.1	(+0.72)	+9.4	+1.4	+5.8	+2.4
05/3Q	+4.2	+3.9	+7.1	+5.9	(▲0.18)	+3.4	(▲0.06)	+3.2	+2.5	+7.6	+3.3
05/4Q	+1.8	+0.8	▲1.0	+5.2	(+2.05)	▲1.1	(▲1.07)	+9.6	+13.2	+5.1	+3.3
06/1Q	+5.6	+4.8	▲0.3	+13.7	(▲0.03)	+4.9	(▲0.04)	+14.0	+9.1	+9.0	+3.3
06/2Q	+2.6	+2.6	▲11.1	+4.4	(+0.44)	+0.8	(+0.42)	+6.2	+1.4	+5.9	+3.3
06/3Q	+2.0	+2.8	▲18.6	+10.0	(+0.06)	+1.7	(▲0.19)	+6.8	+5.6	+3.9	+1.9
06/4Q	+3.5	+4.4	▲19.2	▲0.4	(▲0.71)	+3.7	(+1.64)	+10.0	▲3.2	+5.0	+1.5

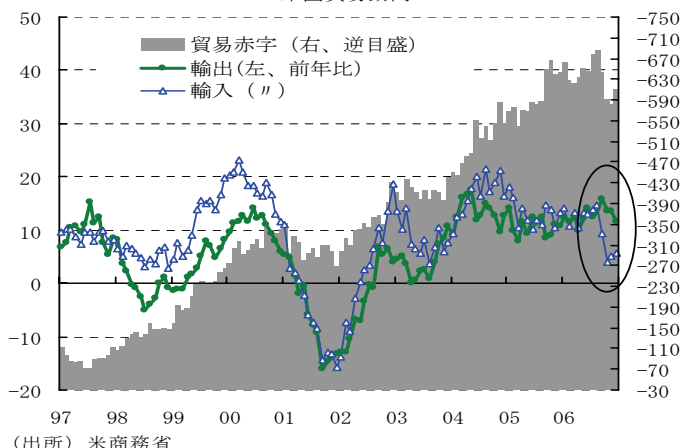
(出所) 商務省(Department of Commerce)、予測は当社。

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

(10億ドル) 企業在庫と名目非農業在庫投資の推移



(%) 米国貿易動向 (億ドル)



(出所) 米商務省

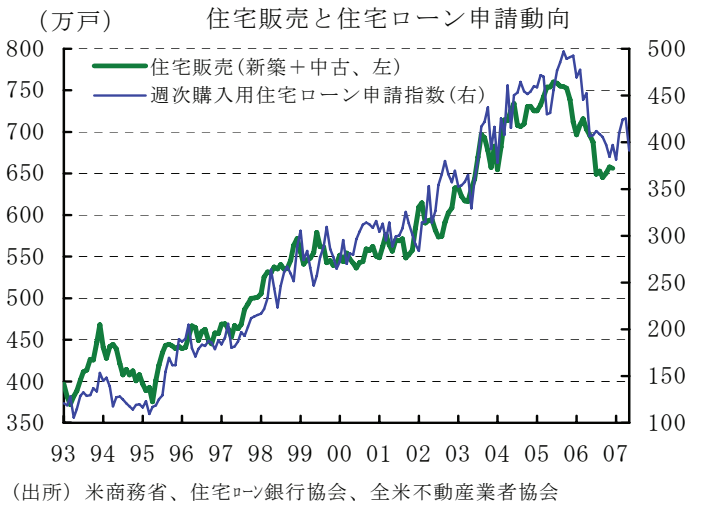
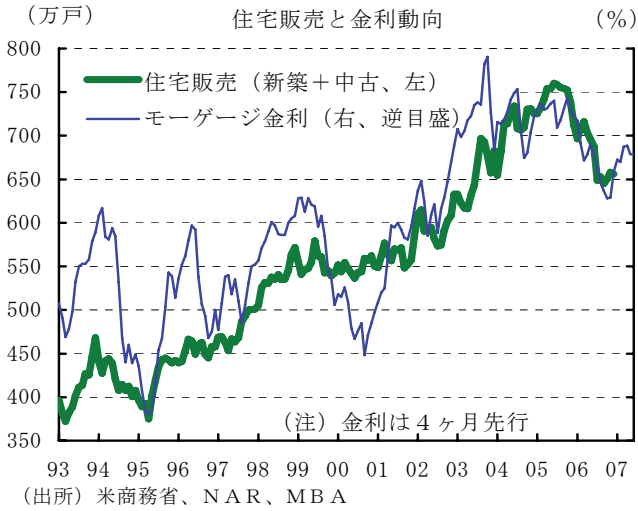
・2月シカゴPMIは、寒波の影響もあり小幅改善にとどまり50を下回る見込み。

シカゴPMI (Purchasing Management Index) の推移

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	商品価格
06/06	58.0	60.0	58.5	50.6	54.1	57.0	57.3	87.8
06/07	57.5	59.6	62.8	50.7	49.8	57.1	48.9	86.1
06/08	58.4	62.0	59.4	54.9	51.4	59.4	46.6	75.9
06/09	59.5	63.1	67.5	51.6	58.9	56.4	48.3	69.1
06/10	53.0	54.5	53.9	55.3	66.7	52.9	45.9	62.3
06/11	51.2	54.5	52.6	51.0	57.5	41.9	47.6	59.8
06/12	51.6	56.3	49.7	48.2	48.9	45.7	44.5	56.9
07/01	48.8	46.3	53.2	42.8	41.9	52.2	46.4	54.9

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

・1月新築住宅販売件数（季節調整済み年率換算）は寒波の影響を一部受けるとみられるが、金利の低下、住宅購入ローン申請件数の増加から1100千戸と小幅減少にとどまると見込まれる。



住宅関連指標の動向

	住宅販売(1戸建て)		平均住宅販売価格		新築住宅 在庫率	中古住宅 在庫率	モーゲージ 購入指数	モーゲージ 金利	住宅市場 指数	住宅着工	住宅許可				
	新築	中古	新築	中古							一戸建て	2~4戸	5戸以上	住宅許可	
06/01	6963	1173	5790	+6.4	+8.8	5.3	5.3	+1.6	6.10	57	2265	1814	27	424	2195
06/02	7088	1038	6050	+6.5	+5.8	6.4	5.2	▲10.2	6.23	56	2132	1812	35	285	2147
06/03	7161	1121	6040	+3.2	+4.4	6.1	5.6	+0.2	6.38	54	1972	1615	36	321	2085
06/04	7031	1121	5910	+7.3	+3.7	6.2	6.1	+1.1	6.54	51	1832	1524	56	252	1973
06/05	6961	1101	5860	+2.3	+3.7	6.2	6.4	▲0.8	6.64	46	1953	1587	51	315	1946
06/06	6878	1078	5800	+9.1	+0.6	6.5	6.8	▲0.8	6.72	42	1833	1478	44	311	1869
06/07	6489	979	5510	+7.6	+0.7	7.2	7.3	▲2.1	6.71	39	1760	1445	83	232	1763
06/08	6531	1021	5510	+7.6	▲1.7	6.8	7.3	▲3.2	6.41	33	1659	1365	41	253	1727
06/09	6452	1022	5430	▲1.1	▲1.8	6.7	7.3	+3.3	6.28	30	1724	1393	29	302	1638
06/10	6505	995	5510	+4.0	▲3.0	7.0	7.4	▲3.9	6.30	31	1478	1187	39	252	1553
06/11	6579	1069	5510	▲1.2	▲2.4	6.1	7.3	+7.5	6.13	33	1565	1271	20	274	1513
06/12	6560	1120	5440	▲0.0	+0.0	5.9	6.8	+3.5	6.12	33	1643	1248	48	347	1613
07/01								+0.3	6.21	35	1408	1108	24	276	1568
07/02								▲8.1	6.22	40					

(注) 単位は住宅販売が千戸、その他は%。

●3月1日(木)

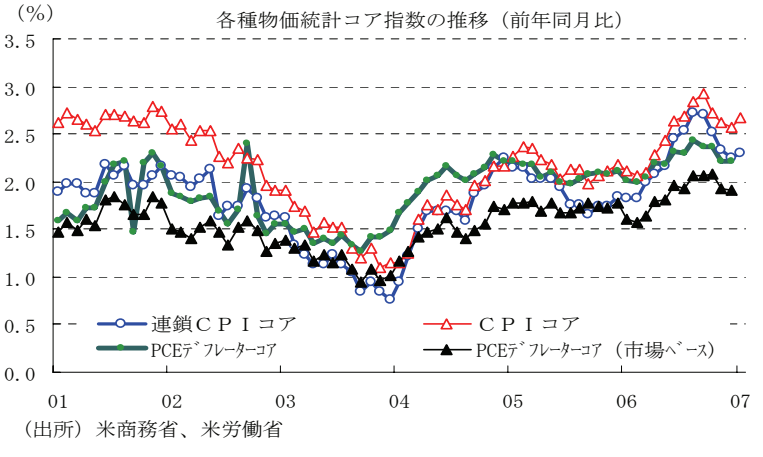
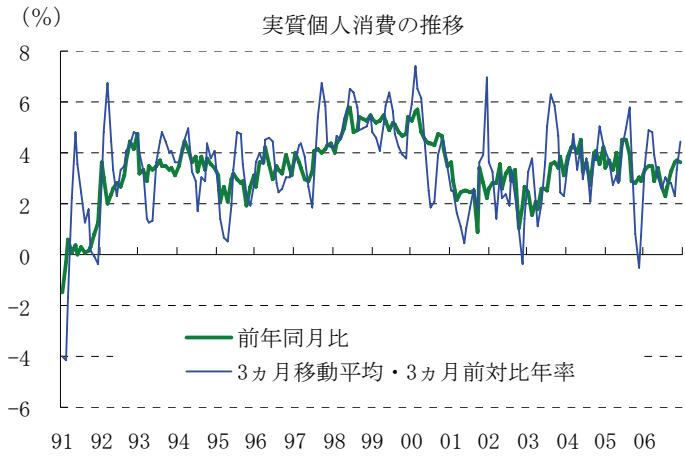
・1月の実質個人消費は、物価の上昇、10-12月期が高い伸びだった反動等によって、拡大ペースの鈍化が予想される。

・1月のPCEコアデフレーターは光熱費の上昇により帰属家賃が鈍化する一方、医療費、ホテルなどの宿泊費の上昇を背景に前月比+0.2%、前年比で+2.3%が見込まれる。

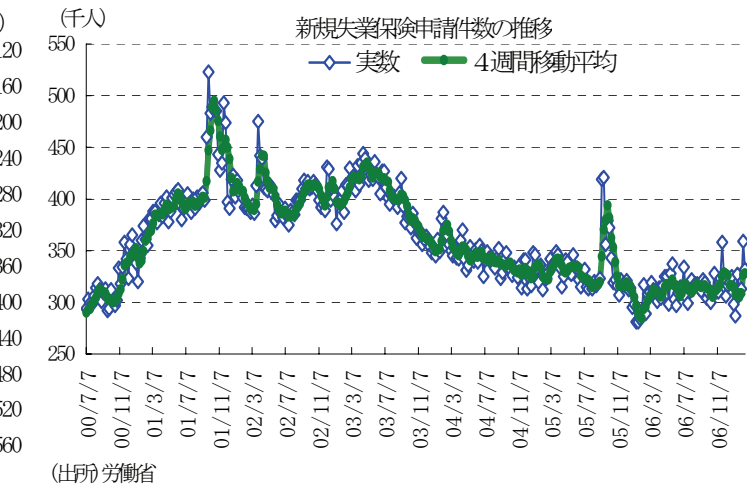
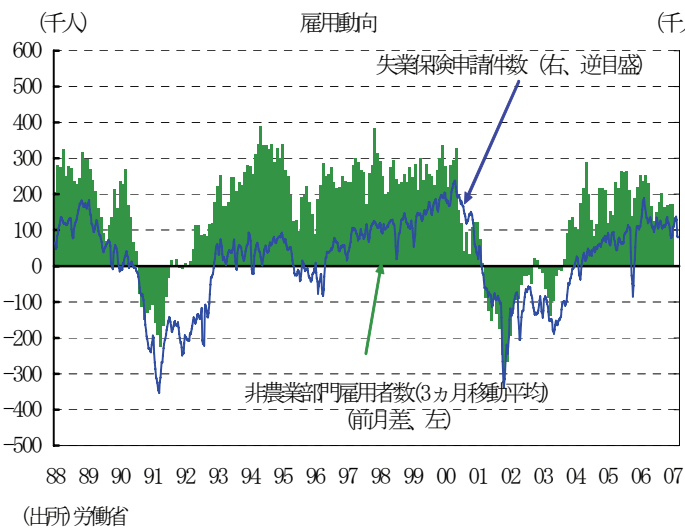
個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

	名目 (Current dollars)		個人消費				実質 (Chained(1996)dollars)			貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費		
06/01	+1.3	+0.9	+0.9	+3.0	+2.4	▲0.3	+0.4	+0.4	▲0.3	
06/02	+0.5	+0.4	+0.5	▲1.3	▲0.0	+1.1	+0.4	+0.4	▲0.3	
06/03	+0.5	+0.5	+0.5	+1.1	+0.4	+0.4	+0.1	+0.1	▲0.4	
06/04	+0.1	▲0.0	+0.6	▲0.3	+1.5	+0.3	▲0.5	+0.1	▲1.0	
06/05	+0.1	+0.1	+0.7	▲0.6	+0.9	+0.8	▲0.2	+0.3	▲1.6	
06/06	+0.4	+0.4	+0.3	+0.5	+0.1	+0.4	+0.3	+0.2	▲1.5	
06/07	+0.6	+0.7	+0.7	+2.0	+0.9	+0.4	+0.4	+0.4	▲1.6	
06/08	+0.5	+0.6	+0.1	▲1.5	+0.2	+0.5	+0.3	▲0.1	▲1.2	
06/09	+0.5	+0.5	▲0.0	+0.3	▲1.3	+0.5	+0.9	+0.3	▲0.7	
06/10	+0.3	+0.2	+0.3	+0.2	▲0.5	+0.7	+0.4	+0.5	▲0.7	
06/11	+0.3	+0.3	+0.5	+0.9	+0.6	+0.4	+0.3	+0.5	▲1.0	
06/12	+0.5	+0.5	+0.7	+0.8	+1.6	+0.3	+0.2	+0.3	▲1.2	

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



・ 2月24日に終わった週の新規失業保険申請件数は、気温の上昇によって建設業での増加に歯止めがかかり、減少が予想される。

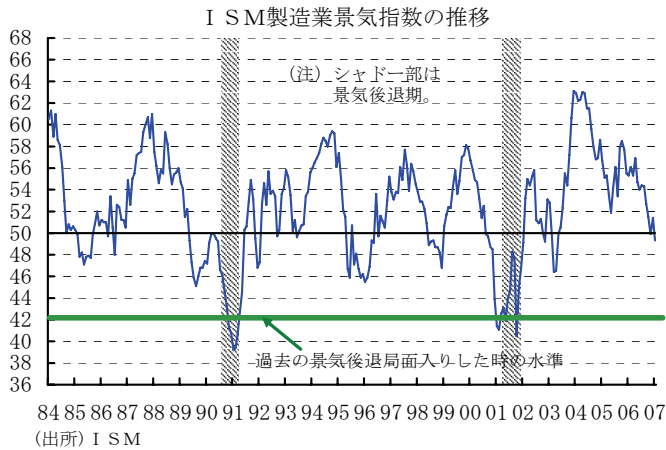


・ 2月のISM製造業景気指数は小幅上昇が見込まれる。2月にはフィラデルフィア連銀製造業景況指数が低下した一方で、NY連銀製造業景況指数(エンパイア・ステイト景況指数)、カンザスシティ連銀製造業景況指数が前月から上昇した。加えて、ISM製造業景気指数に先行するISM製造業新規受注・在庫比率が1月に上昇したことから、2月のISM製造業景気指数は50.4への上昇が見込まれる。

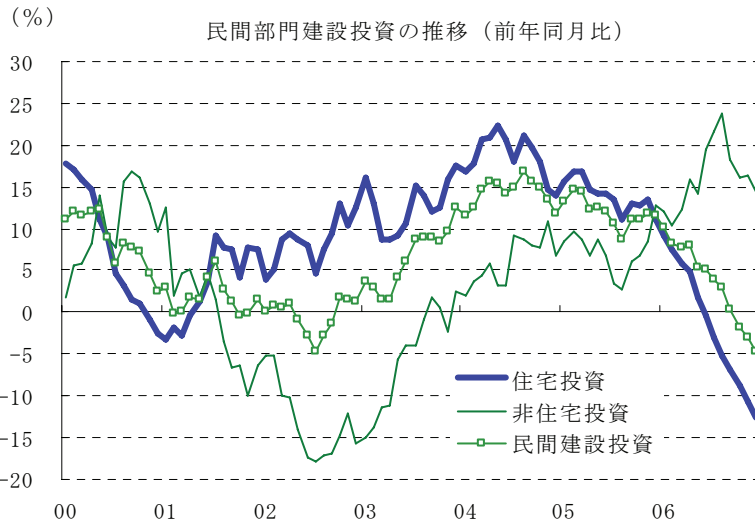
ISM (the Institute for Supply Management) の推移

	総合	生産	雇用	在庫	入荷遅延	新規受注	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
06/01	55.3	57.6	52.6	46.8	55.3	57.9	53.5	65.0	58.5	57.0
06/02	56.1	57.9	53.7	49.3	52.2	60.5	54.5	62.5	57.0	57.5
06/03	55.3	57.2	52.7	48.5	53.7	58.4	59.5	66.5	57.3	57.0
06/04	56.9	59.8	55.1	50.7	57.2	57.6	57.0	71.5	53.4	59.0
06/05	54.7	57.3	52.7	48.4	57.1	54.8	53.0	77.0	55.7	56.5
06/06	54.0	55.2	49.4	47.8	55.1	57.4	54.0	76.5	55.4	56.5
06/07	54.4	56.8	51.1	50.1	55.4	55.6	50.5	78.5	51.9	57.5
06/08	54.3	55.5	53.9	49.8	54.9	54.6	51.5	73.0	55.7	54.0
06/09	52.7	54.9	49.6	47.1	54.1	54.2	46.5	61.0	55.3	56.0
06/10	51.5	52.7	50.6	49.3	50.6	52.1	44.5	47.0	57.8	57.0
06/11	49.9	49.3	48.9	49.1	52.8	49.7	46.5	53.5	56.9	56.5
06/12	51.4	52.4	49.4	48.5	53.3	51.9	45.0	47.5	54.3	55.5
07/01	49.3	49.6	49.5	39.9	52.7	50.3	43.5	53.0	52.5	54.5

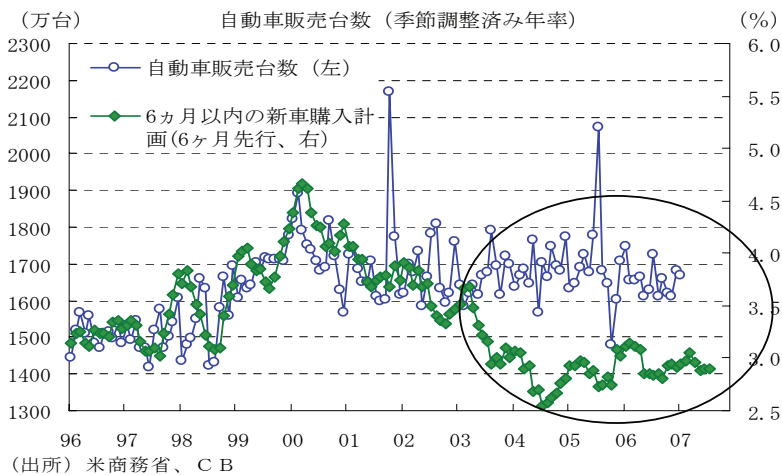
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



・ **1月の建設支出は住宅建設の大幅な減少によって前月比▲0.5%とマイナス基調が続いていることが確認されよう。特に、民間部門の建設投資は住宅投資の大幅な減少によって、前年同月比でマイナス幅が拡大すると予想される。**



・ **2月の自動車販売台数はビッグスリーの不振を受け季節調整済み年率換算で1620万台と前月から減少する見込み。**



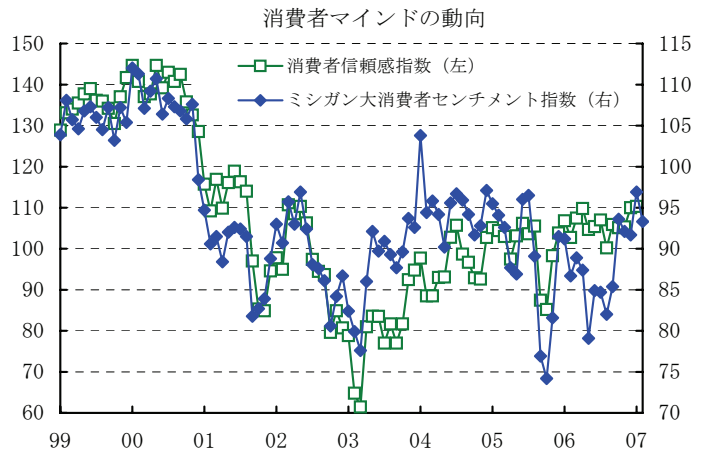
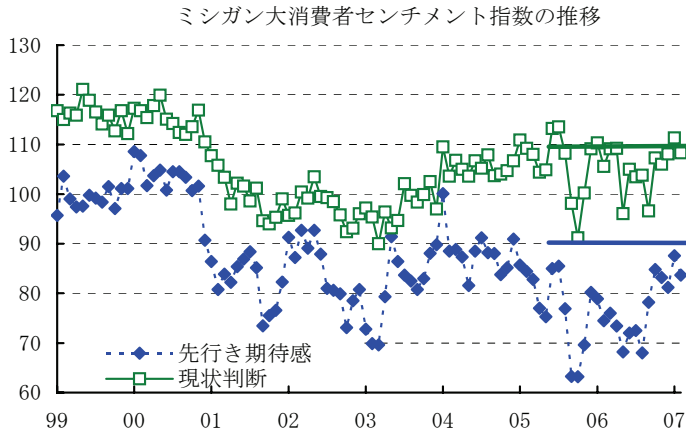
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

● 3月2日（金）

・ 2月ミシガン大消費者センチメント（確定値）は株高を映じて小幅上方改定される公算。

	消費者信頼感 (Consumer Confidence)										ミシガン大学消費マインド	
	消費者信頼感指数		雇用判断				半年後の景況感		半年以内の購入計画		期待	現状
	期待指数	現状指数	充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅				
06/05	104.7	85.1	134.1	29.1	20.2	16.5	12.9	6.3	2.9	79.1	68.2	96.1
06/06	105.4	87.5	132.2	28.0	20.0	16.8	11.9	5.5	3.2	84.9	72.0	105.0
06/07	107.0	88.9	134.2	28.6	19.6	16.1	10.9	6.9	3.8	84.7	72.5	103.5
06/08	100.2	84.4	123.9	24.5	21.1	16.2	12.9	6.9	3.8	82.0	68.0	103.8
06/09	105.9	91.0	128.3	26.2	20.9	16.5	10.3	6.0	2.9	85.4	78.2	96.6
06/10	105.1	91.9	125.1	25.6	21.8	18.5	10.0	6.2	3.1	93.6	84.8	107.3
06/11	105.3	91.9	125.4	25.7	22.1	16.0	8.5	5.2	3.2	92.1	83.2	106.0
06/12	110.0	96.3	130.5	27.6	21.3	16.7	7.8	5.4	2.9	91.7	81.2	108.1
07/01	110.3	94.5	133.9	29.9	19.7	16.2	8.0	6.2	3.3	96.9	87.6	111.3
07/02										93.3	83.7	108.3

(出所) The Conference Board, University of Michigan
 (注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。



・ バーナンキFRB議長がS I E P R会議でグローバル化と金融政策について基調講演を行う。過去にFRB関係者が指摘したように、グローバル化が物価を抑制する要因となっているが、いつまで同様の効果が期待できるかわからないため、インフレ抑制効果が急に失われるリスクがある。そのことも踏まえ、グローバル化によるインフレ抑制効果に対して過度に楽観的にならず、非稼働資産などの縮小に伴うインフレ圧力を警戒しながら金融政策を行っていく必要があるとの認識が示されると予想される。当面据え置きを続けるとの金融政策の見方を変える材料にはならないとみられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

<日本・海外経済>月間スケジュール (07年3月~5月)
3月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
26 金融政策決定会合議事要旨 (1月17・18日分)	27 2年利付国債 (米)1月耐久財受注 (米)1月中古住宅販売件数 (米)2月リッチモンド連銀指数	28 1月鉱工業生産(8:50) 1月商業販売統計(8:50) 1月住宅着工統計(14:00) 水野日銀審議委員講演 (米)10-12月期実質GDP (米)2月シカゴPMI (米)1月新築住宅販売件数 (インド)10-12月期実質GDP (香港)10-12月期実質GDP	3/1 2月自動車販売(14:00) 2月軽自動車販売(14:00) 10年利付国債 (米)1月個人所得・消費 (米)2月ISM製造業指数 (米)1月PCEデフレーター (米)1月建設支出 (欧)2月製造業PMI (欧)2月消費者物価(速)	2 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月家計調査(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月職業紹介状況(8:30) 2月マネタリーベース(8:50) 1月毎月勤労統計(10:30) (米)2月シカゴ大センチ(確) (米)2月自動車販売台数
5 10~12月期法人企業統計 (8:50) (米)2月ISM非製造業景況指数 (タイ)10-12月期実質GDP	6 1月消費状況調査(14:00) (米)1月中古住宅販売保留 (米)1月製造業受注	7 1月景気動向指数(14:00) 岩田日銀副総裁講演 (米)ページブック (米)1月消費者信用残高	8 2月マネーサプライ(8:50) 2月貸出・資金吸収(8:50) 2月景気ウォッチャー 5年利付国債 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	9 1月機械受注(8:50) (米)1月貿易収支 (米)2月雇用統計
12 10~12月期GDP2次速報 (8:50) 1月国際収支(8:50) 2月企業物価(8:50) 2月消費動向調査(14:00) (米)2月財政収支	13 (米)2月小売売上高 (米)1月企業在庫	14 2月交易条件(8:50) 1月鉱工業指数・確(13:30) 1月商業販売統計・確(13:30) (米)2月輸入物価指数	15 20年利付国債 (米)2月生産者物価 (米)3月NY連銀製造業景況指数 (米)1月対米証券投資 (米)3月フィラ連銀指数	16 1月第3次産業活動指数(8:50) 1月建設総合統計(14:00) 1月景気動向指数改訂(14:00) (米)2月消費者物価 (米)2月鉱工業生産 (米)3月シカゴ大センチ(速)
19 3月ロイター短観(8:30) 金融政策決定会合(~20日) ※3月月例経済報告 (米)3月NAHB住宅指数	20 3月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 2月コンビニエンスストア統計(16:00) (米)2月住宅着工件数 (米)2月建設許可件数	21 (米)FOMC	22 1~3月法人企業景気予測調査 (8:50) ※2月貿易統計(8:50) ※2月チェーンストア販売統計 (米)2月景気先行指数	23 1月全産業活動指数(8:50) 10~12月期資金循環(8:50) 2年利付国債 ※公示地価 (米)2月中古住宅販売件数
26 金融政策決定会合議事要旨 (2月20・21日分) (米)2月新築住宅販売件数	27 2月CSPi(8:50) (米)3月リッチモンド連銀指数 (独)3月Ifo景況感指数	28 (米)2月耐久財受注	29 2月商業販売統計(8:50) (米)10-12月期実質GDP(確定値) (米)2月求人広告件数	30 2月消費者物価・全(8:30) 3月消費者物価・都(8:30) 2月家計調査(8:30) 2月労働力調査(8:30) 2月職業紹介状況(8:30) 2月鉱工業指数(8:50) 1月毎月勤労統計・確(10:30) 2月毎月勤労統計(10:30) 2月住宅着工統計(14:00) (米)2月個人所得・消費 (米)2月PCEデフレーター (米)3月シカゴPMI (米)2月建設支出 (米)3月シカゴ大センチ(確) (欧)3月消費者物価(速)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

4月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
4/2 3月日銀短観(8:50) 3月自動車販売(14:00) 3月軽自動車販売(14:00) (米)3月ISM製造業指数 (欧)3月製造業PMI	3 3月短観業種別計数及び調査 全容(8:50) 3月マネタリーベース(8:50) 2月消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)2月中古住宅販売保留	4 (米)3月自動車販売台数 (米)2月製造業受注 (米)3月ISM非製造業指数	5 10年物価連動国債 (英)BOE金融政策委員会	6 2月景気動向指数(14:00) (米)3月雇用統計
9 ※3月景気ウォッチャー 金融政策決定会合(～10日)	10 4月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30)	11 2月機械受注(8:50) 2月国際収支(8:50) 3月マネーサプライ(8:50) 3月貸出・資金吸収(8:50)	12 3月企業物価(8:50) 5年利付国債 (米)3月輸入物価 (米)3月財政収支 (欧)ECB理事会	13 2月商業販売統計・確(13:30) ※4月月例経済報告 (米)3月生産者物価 (米)2月貿易収支 (米)4月シカンズセンチ(速)
16 3月交易条件(8:50) 2月鉱工業指数・確(13:30) (米)3月小売売上高 (米)4月NY連銀製造業指数 (米)2月対米証券投資 (米)2月企業在庫 (米)4月NAHB住宅市場指数	17 2月建設総合統計(14:00) ※3月消費動向調査(14:00) 30年利付国債 (米)3月消費者物価 (米)3月住宅着工件数 (米)3月建設許可件数 (米)3月鉱工業生産 ※(中国)1-3月期実質GDP	18 2月毎月勤労統計・確(10:30) 2月景気動向指数改訂(14:00)	19 4月ロイター短観(8:30) 2月第3次産業活動指数(8:50) (米)3月景気先行指数 (米)4月フィフ連銀指数	20 2月全産業活動指数(8:50) 3月コンビニエンスストア統計(16:00)
23 ※3月貿易統計(8:50) ※3月チェーンストア販売統計 ※(韓国)1-3月期実質GDP	24 3月CSPI(8:50) 20年利付国債 ※企業行動に関するアンケート 調査 (米)4月リッチメント連銀指数 (米)3月中古住宅販売件数 ※(独)4月Ifo景況感指数	25 ※4月主要銀行貸出アンケート 調査(8:50) (米)3月耐久財受注 (米)3月新築住宅販売件数 (英)1-3月期実質GDP	26 2年利付国債 (米)3月求人広告件数	27 ※3月消費者物価・全(8:30) ※4月消費者物価・都(8:30) ※3月労働力調査(8:30) ※3月職業紹介状況(8:30) ※3月家計調査(8:30) 3月鉱工業指数(8:50) 3月商業販売統計(8:50) 3月住宅着工統計(14:00) 4月BOJ展望レポート(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 金融政策決定会合 (米)1-3月期実質GDP(改定値) (米)1-3月期雇用コスト指数 (米)4月シカンズセンチ(確)
30 (米)3月個人所得・消費 (米)4月シカゴPMI (米)3月建設支出 (欧)4月消費者物価(速)	5/1 4月自動車販売(14:00) 4月軽自動車販売(14:00) (米)3月中古住宅販売保留 (米)4月ISM製造業指数	2 4月マネタリーベース(8:50) (米)4月自動車販売台数総計 (米)3月製造業受注 (欧)4月製造業PMI	3 (米)4月ISM非製造業指数 (米)1-3月期非農業部門労働 生産性	4 (米)4月雇用統計

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

5月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
30 (米)3月個人所得・消費 (米)4月シカゴPMI (米)3月建設支出 (欧)4月消費者物価(速)	5/1 4月自動車販売(14:00) 4月軽自動車販売(14:00) (米)3月中古住宅販売保留 (米)4月ISM製造業指数	2 4月マネタリーベース(8:50) (米)4月自動車販売台数総計 (米)3月製造業受注 (欧)4月製造業PMI	3 (米)4月ISM非製造業指数 (米)1-3月期非農業部門労働生産性	4 (米)4月雇用統計
7 金融政策決定会合議事要旨 (3月19・20日分)	8 3月消費状況調査(14:00) ※4月景気ウォッチャー 10年利付国債 (米)3月卸売在庫	9 (米)FOMC	10 4月マネーサプライ(8:50) 4月貸出・資金吸収(8:50) (米)3月貿易収支 (米)4月輸入物価 (米)4月財政収支 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	11 (米)4月生産者物価 (米)4月小売売上高 (米)3月企業在庫
14 3月国際収支(8:50) 4月企業物価(8:50)	15 5年利付国債 (米)4月消費者物価 (米)5月NY連銀製造業指数 (米)3月対米証券投資 (米)5月NAHB住宅指数 (欧)1-3月期実質GDP (独)1-3月期実質GDP (仏)1-3月期実質GDP (伊)1-3月期実質GDP ※(インドネシア)1-3月期実質GDP	16 4月交易条件(8:50) ※1-3月期GDP速報(8:50) 3月鉱工業指数・確(13:30) 3月商業販売統計・確(13:30) 金融政策決定会合(～17日) (米)4月住宅着工件数 (米)4月建設許可件数 (米)4月鉱工業生産	17 5月ロイター短観(8:30) 5月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) ※5月月例経済報告 (米)4月景気先行指数	18 3月第3次産業活動指数(8:50) 3月建設総合統計(14:00) ※3月毎月勤労統計・確(10:30) (米)5月シカン大センテ(速) (香港)1-3月期実質GDP
21 4月コンビニエンスストア統計(16:00) ※06年3月市街地価格指数(10:00)	22 金融政策決定会合議事要旨(4月9・10日分) ※4月チェーンストア販売統計 15年変動利付国債 (台湾)1-3月期実質GDP ※(マレーシア)1-3月期実質GDP	23 3月全産業活動指数(8:50)	24 20年利付国債 (米)4月耐久財受注 (米)4月新築住宅販売件数 (米)4月中古住宅販売件数 ※(独)IFO景況感指数	25 ※4月消費者物価・全(8:30) ※5月消費者物価・都(8:30)
28 4月CSP(8:50)	29 2年利付国債 ※4月家計調査(8:30)	30 4月鉱工業指数(8:50) ※4月商業販売統計(8:50)	31 ※4月労働力調査(8:30) ※4月職業紹介状況(8:30) ※4月毎月勤労統計(10:30) ※4月住宅着工統計(14:00) (米)1-3月期実質GDP(速) (米)5月シカゴPMI (米)4月建設支出 (米)4月求人広告指数 (欧)5月消費者物価(速) (インド)1-3月期実質GDP (フィリピン)1-3月期実質GDP	6/1 5月自動車販売(14:00) 5月軽自動車販売(14:00) 4月消費状況調査(14:00) (米)4月個人所得・消費 (米)4月PCEデフレーター (米)4月中古住宅販売保留 (米)5月ISM製造業指数 (米)5月シカン大センテ (米)5月自動車販売

(※)印は期日が未定のもの

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。